

発議第8号

「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を
求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を会議規則第13条により
提出する。

平成26年10月 2日 提 出

平成26年10月 日

提出者 鳥羽市議会議員 世 古 安 秀

賛成者 鳥羽市議会議員 井 村 行 夫

賛成者 鳥羽市議会議員 中 世 古 泉

賛成者 鳥羽市議会議員 浜 口 一 利

「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を求める
意見書

2012年8月29日、内閣府に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」は、第2次報告として、南海トラフで発生する巨大地震による津波高および浸水域等の推計結果を公表しました。これによると、三重県鳥羽市では、津波が最大27m、尾鷲・熊野市では最短4分で第一波が到達などとなっています。また、最大の死者数は約43,000人とされ、三重県が2005年にとりまとめた想定約4,800人を大きく上回るものとなりました。2013年5月28日に国の中央防災会議の作業部会が発表した南海トラフ巨大地震対策の最終報告では、ハード面の整備にくわえ、防災教育をはじめとする「事前防災」等の対策を具体的に実施すべきとしています。

このようななか、三重県では学校の耐震化が着実にすすめられており、2014年4月現在の耐震化率は小中学校が98.5%、高校・特別支援学校は100%となっています。また、学校防災機能を強化するために、防災用毛布等の備蓄や防災機器の整備等がすすめられています。

一方、2012年9月4日、文部科学省は「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて（中間まとめ）」を公表し、公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策については2015年度までの速やかな完了を要請しています。また、三重県教育委員会の調査によると、2014年2月現在、公立小中学校と県立学校のうち、校内の備品等転倒落下防止対策が「すべてできている」は、24.2%（前年度比8.6%増）、校内のガラス飛散防止対策が「すべてできている」は16.2%（同1.1%増）となっており、「非構造部材」の対策は遅れています。

学校は、子どもたちをはじめ多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点です。災害時には県内の公立学校の91.9%が避難場所となる等、重要な役割を担っています。その安全確保は極めて重要であり、小中学校における早期の耐震化率100%達成と非構造部材への対策が急がれます。また、学校・家庭・地域が連携して災害から子どもを守る必要があります。巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。

さらに、近年、登下校中における交通事故や傷害事件、不審者による声かけやつきまとい、子どもたちが被害者となる事案があとを絶ちません。三重県は「学校安全推進事業」を実施し、子どもの防犯意識、危険予測、回避能力を高めるための実践的な防犯教育のとりくみをすすめています。子どもたちの安全・安心の確保にむけ、通学路整備や安全指導のための通学路安全対策アドバイザーの拡充をおこなう等、総合的な学校安全対策を充実させなければなりません。

よって、本市議会は、国に対して、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しをはじめ、総合的な学校安全対策の充実をすすめることを強く要望します。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年10月 2日

三重県鳥羽市議会

衆議院議長	伊吹	文明	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
総務大臣	高市	早苗	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	下村	博文	様